



Title	工業集積地域における高校間格差と高校生の生活・意識：序章 課題と方法
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 16, 1-4
Issue Date	1998-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22622
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_P1-4.pdf



序 章 課題と方法

I. 現代日本の高校は、序列化された社会的選抜システム（＝トラッキング・システム）として機能している。事実、普通科、職業科を問わず、偏差値にもとづいて、いわゆる進学校から「底辺校」まで、明確なヒエラルヒーが形成されている。高校進学率が90%を超えている現在、10代後半の若者のほとんどが、こうした高校のメリトクラティックな格差構造の中に埋め込まれるようになっている。

それだけ、現存する高校間の格差構造は大きな影響力をもち、多くの問題をもたらしている。そのため、高校生に関する従来の実証研究も、多くの場合、高校のメリトクラティックな格差構造に焦点をすえてきた。

第一に、少なからぬ研究者が高校生の生活や意識の特徴を高校間の序列に対応した形で、把握しようとしてきた。⁽¹⁾ 彼らは、高校間の格差構造に対応した、高校生の生活や意識の違いに着目し、進学校と非進学校の生徒の生活や意識の違いをそれぞれの高校に特有の生徒の下位文化として典型的に描き出してきた。そこでは、進学校の生徒は「勉強」を中心とした下位文化、非進学校の生徒は「遊び」を中心とした下位文化を構成し、それが生徒たちの進路の違いを増幅させるとされた。そのため、これらの研究の場合、同一の高校に通う生徒たちの間にある生活や意識の違いは軽視されがちであり、それを生み出す重要な要素である生徒たちの出身家庭の社会的経済的背景や性の違いと彼らの生活や意識との関連について深く議論されることは少なかった。

第二に、高校間の格差構造と社会階層との関わりに焦点をすえた研究もあった。⁽²⁾ それは、教育社会学において伝統的なテーマである「階層と教育」に関する研究に位置づけられるものである。しかし、これらの研究は、高校間のヒエラルヒーと階層間のヒエラルヒーの大まかな対応関係を明らかにしたものの、高校生の生活や意識と階層的背景との関連は十分に吟味されることはなかった。しかも、高校間のヒエラルヒーと階層間のヒエラルヒーを問題にする場合、男女の違いが視野に入れられることも少なかった。その意味で、多くの論者から「階層と教育」研究の弱点として指摘される学校生活のブラックボックス化の問題が、これらの研究にもまったく同様にあてはまる。

こうして、従来の研究では、高校生の生活や意識を問題にする場合、高校生の出身家庭に関する階層的な要因が軽視され、社会階層と高校の格差構造を議論する場合、高校生の生活や意識のあり方が軽視される傾向があった。また、高校生のジェンダーあるいは性差と高校の格差構造や出身階層の関連も必ずしも重視されてこなかった。⁽³⁾ いいかえれば、高校の格差構造と社会階層やジェンダーをクロスさせながら、高校生の生活や意識のあり方を吟味することは、十分に展開されてこなかったといっても過言ではない。

たしかに、高校間のヒエラルヒーと階層間のヒエラルヒーが対応していることを考えれば、⁽⁴⁾ こうした研究の到達点はあまり大きな問題にはならないのかもしれない。これらの二つの方向からの研究成果をつきあわせれば、基本的に問題は解決されると考えることもできる。しかし、性の違いによって、高校間のヒエラルヒーと階層間のヒエラルヒーの対応関係のあり方は異なっている可能性もある。しかも、高校間のヒエラルヒーと階層間のヒエラルヒーの対応関係はあくまで傾向的なものにすぎず、個々の生徒をみれば、こうした対応関係に当てはまらない場合も少なくない。同じ進学校であっても、「勉強」を中心とした文化になじめない生徒もいるし、必ずしも高い階層の子弟ばかりが学んでいるわけでもない。「底辺校」の場合にも、高い階層の生徒や「勉強」を重視する生徒も存在する。また、そうした一般的な対応関係に当てはまらない生徒の存在によって学校がいかなる意味を持つのか、逆に彼らのような生徒の存在が学校や社会にとっていかなる意味をもつのかも大きな問題となる。それを検討することは、「ブラックボックス」化された学校内部の過程に注目しながら、社会階層、ジェンダーと高校間の格差構造との関わりを明らかにすることにつながる。

したがって、ここでは、高校生の生活や意識のあり方を通して、高校のメリトクラティックな格差構造と社会階層、ジェンダーとの多様な関連を明らかにすることが重要な意味をもつといえる。⁽⁵⁾ それは、いわ

ゆる階級・階層構造の社会的再生産（＝再生産様式）⁽⁶⁾の特質を高校間の格差構造という側面から浮き彫りにすることにつながる。

本稿では、こうした点をふまえて、特定の地域に存在する進学校、「底辺校」、そして両者の中間に位置する高校に通う高校生を対象にして、階級・階層、性差、高校間格差という三つの視点から、高校生の生活や意識を明らかにする。その際、高校生の生活や意識にとって、親の生活や意識が少なからぬ影響を与えていると考えられるため、その分析も独自に行う。

II. 調査対象校は、北関東地区のD県のE学区から、「成績」の面から見て、それぞれ上位、中位、下位校にあたる県立A校、O市立B校、県立C校の3高校を選び、各校の2年生全員を調査対象とした。

ところで、E学区のあるR地区は、戦前から工業が集積している工業地域としての特徴をもっている。R地区の中心であるO市に1917（大正6）年に飛行機製作所が開設されたのを契機に、もともと農村地帯であったこの地域において、工業集積が進んだ。戦後、飛行機製作所は、自動車メーカーに再編された。さらに、1960年代以降、工場誘致にも力が入られ、大手企業の工場が林立するようになってきている。現在、R地区には、O市の自動車工場（従業員約8,700人）、隣町の電機メーカー（同約12,000人）を始めとして、多くの従業員を抱える大規模事業所が数多く存在している。そのため、それらの企業の下請けである中小零細工場も多く、経済的にはそれらの工業に依存しているといえる。また、1990（平成2）年の入管法改正を契機に、それらの工場の従業員として南米からの日系人が急増している⁽⁷⁾。

D県には私立高校がほとんどなく、E学区には1校があるのみである。D県の高校は8つの学区に分かれており、隣接学区からの入学が少数認められている。学区は普通学科のみに適用されており、職業科及び総合学科は全県一区となっている⁽⁸⁾。また、D県では1993（平成5）年から各公立高校に推薦制が導入されている。

A校はO市にあり、旧制中学校に端を発する地域の名門男子高校で、定時制を併設している⁽⁹⁾。A校は普通科のみで特に受験指導に力を入れており、その進学実績において最近注目されている。ほとんどの生徒が大学に進学するが、校風は文武両道といわれている。

B校は、1964（昭和39）年に開校したO市立の商業高校であり、商業科5学級、情報処理科2学級からなる。商業科は進学コース1学級、経営ビジネス、経理ビジネスコース4学級からなる。進学（専門学校を含む）と就職はほぼ半分ずつとなっている。生活指導には力を入れており、また文化祭は生徒が中心となって地域から商品を仕入れ販売する百貨市という行事を行うなど、商業高校としての特色を打ち出している。部活動も盛んで、野球部は甲子園に出場した経験もある。近年は進学指導にも力を入れている。

C校はO市に隣接するN町にあり、旧制女学校に端を発している。今回の調査対象である2年生は普通科2クラス、食品工業科1クラス、電子機械科1クラス、電子科1クラスとなっている。1996（平成8）年度から総合学科のみの高校となり校名も変更された。そのため、2年生は総合学科になる前の最後の代となる。したがって、この学年の入学試験の場合、受験生に敬遠され、この年に入学した現在の2年生はとくに学力が低かったようで、1年時の1年間で16%の生徒が退学している⁽¹⁰⁾。1996（平成8）年卒業生では進学（ほとんどが専門・専修学校）：就職が4：6となっている。

調査は1996（平成8）年9月に行い、A校、B校、C校の全日制2年生全員とその父母を対象とした。そのうち、それぞれ1クラスのみ学校で生徒に調査票による面接調査を行い、親用の調査票は生徒を通じて渡し、封筒に密封していただき学校を通して回収した。なお、クラスの選択はそれぞれの学校にお任せした。B校では情報処理科、C校では普通科が対象となった。この調査は北海道大学教育学部教育社会学研究部の学部3、4年生（一部他研究室、他学部の学生）、研究生、大学院生、教官、札幌学院大学人文学部、社会情報学部の教員計19名が行った。その他のクラスは配布調査とし、学校を通じて回収した。配布調査、面接調査ともに無記名で行い、生徒用、親用の調査票が揃ったものを有効票とした。

2年生の4月時点の生徒数、有効票、有効回収率（%）は、表1の通りである。有効票は、A校253ケース、B校264（男子：97、女子：167）ケース、C校128（男子：88、女子：40）ケースで、有効回収率はもっとも低いC校男子で71.5%、それ以外はほぼ8割か9割に達している。そのうち、面接調査は、A校

32ケース、B校37ケース、C校31ケース、各校の有効票のうち面接票の占める割合は、それぞれ12.6%、14.0%、24.2%となっている。

以下、本報告書では、高校生の社会経済的背景と生活史（第1章）、高校生の生活の特質（第2章）、高校生の将来像（第3章）、父母の教育意識（第4章）の特徴を分析し、最後に終章でまとめを行う。

表1 調査対象・有効票・有効回収率 単位：人、%

	A校	B校			C校			計		
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生徒数	318	102	182	284	123	43	166	543	225	768
有効票	253	97	167	264	88	40	128	438	207	645
有効回収率	79.6	95.0	91.5	93.0	71.5	93.0	77.1	80.7	92.0	84.0

[注]

- (1)石戸教嗣「学校組織の社会的機能」柴野昌山編『教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社、1985年、耳塚寛明「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集、1980年、耳塚寛明「学校組織と生徒文化・進路形成」『教育社会学研究』第37集、1982年、苅谷剛彦「学校格差と生徒の進路形成」岩木秀夫・耳塚寛明編『現代のエスプリ・高校生』至文堂、1983年等、菊地栄治「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程」『教育社会学研究』第41集、1986年、志水宏吉「学校の成層性と生徒の分化」『教育社会学研究』第42集、1987年等、参照。
- (2)江原武一「高等学校卒業者の進路選択に関する要因分析」『教育学研究』第40巻、1973年、秦政春「高等学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』第32集、1977年、秦政春「高校教育の大衆化と教育機会の構造」『福岡教育大学紀要』第28号、1979年、江原武一「大衆化過程における高等教育機会の構造」広島大学『大学論集』第5号、1977年、近藤博之「高校卒業生の経歴と学校教育の規定力」『教育社会学研究』第37集、1982年、吉本圭一「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』第39集、1984年、松原治郎他『学校教育とその効果』日本青少年研究所、1984年、中西祐子、中村高康、大内裕和「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層」『教育社会学研究』第60集、1997年等、参照。
- (3)近年、高校や高校生の問題をジェンダーの視点から検討する動きも生まれている（宮崎あゆみ「ジェンダー・サブカルチャーのダイナミクス」『教育社会学研究』第52集、1993年、中西祐子「ジェンダー・トラック」『教育社会学研究』第53集、1993年）。それは、メリトクラティックな格差構造とは異なる観点から、高校や高校生が議論の対象になってきたことを意味している。
- (4)たとえば、小内透「『学歴社会』における児童・生徒の生活——旭川市の小中高校生を事例として」北海道社会学会編『現代社会学研究』5、1992年、参照。
- (5)ただし、本文で後述するように、今回調査対象とした進学校が男子校であったため、進学校に通う女子のデータが欠けている。そのため、進学校の女子を含めたジェンダー、階級・階層、学校間格差の相互関連の深い分析は、今後の課題として残されている。
- (6)階級・階層構造の再生産様式にかかわる大まかな理論枠組みに関しては、とりあえず以下の論文を参照されたい。小内透『再生産論を読む』東信堂、1995年、終章、小内透「機構的システムと労働—生活世界」『北海道大学教育学部紀要』第65号、1995年、小内透「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」地域社会学会編『地域社会学年報』第9集、時潮社、1997年、小内透「工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界」『調査と社会理論・研究報告書』15、北海道大学教育学部教育社会学研究室、1997年、第1章。
- (7)O市の地域概況について詳しくは、小内透「工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界」『調

査と社会理論・研究報告書』15、北海道大学教育学部教育社会学研究室、1997年、第2章、参照。

(8)ただし、N学区のZ校の普通科のみ全県一区になっている（県教委資料より）。

(9)D県の場合、戦後直後に設立された公立普通高校は、その多くが男女別学であり、それらの高校の一部が現在のいわゆる名門校になっている。したがって、D県のいわゆる名門校はほとんどが男女別学である。ちなみに、O市にも、A高校に対応した女子の進学校としてA女子高校がある。なお、1996（平成8）年度現在、職業高校を含めた全高校（72校）のうち、24校（33.3%）が男女別学である。

(10)C校教頭からの聞き取り。